

2023 年度事業報告

事業期間：2023 年 8 月 1 日から 2024 年 7 月 31 日

2023 年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング活動」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目を報告する。

1. 2023 年度 受託事業・コンサルティング活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分 1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分 2）。上記以外でも参加できるテーマに積極的に参加（区分 3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参加テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参加できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・テレワーク、WEB 会議等の新しい働き方の取り組みに対応した、ICT 環境の向上による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化を進めた。また、これらを達成するための事業経費管理、受注管理、PJ 執行・経費管理、健康管理について、一体的なマネジメントを実施した。
- ・新宿区市谷本村町から文京区後楽へ東京事務所を移転した。
- ・2023 年度は、24.3 億円の受注。区分別受注規模は、区分 1：15.6 億円、区分 2：2.1 億円、区分 3：6.6 億円。

2. 研究・調査技術開発

①都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発（2019～2024 年度）

都心部の再開発、ウォークアブルなまちづくりの推進、新たなモビリティの検討等が進む中、ヒトの集まるところにはモノも集まるとの考えのもと、人流と物流が融合した新たな施策評価モデル開発が必要となる。そのため、これまでの手法とは異なるEコマース等の普及を踏まえた市街地内の物流対策の検討を主眼に置いた施策評価モデルの開発を行う。2023 年度は、2022 年度から引き続き有識者との意見交換を行うとともに、近年の研究動向や社会経済動向のレビューを行い、モデリングの要件や詳細設計について検討した。

②アーバンパブリックスペース研究～まちづくりにおける広場等空間の活用方策の検討～（2021～2023 年度）

広場等空間がまちづくりに与える影響を多面的に検討し、これからの広場等空間の活用方法について整理する。2023 年度は、UPS 戦略の実戦に向けた参考事例として、各地区の取組ポイントを 3 つの視点（空間/ヒト/時間的戦略やツール）から整理・シート化し、まちづくりの段階に応じた取組課題（悩み）から“逆引き”できるインデックスの作成を行った。

③次世代エリア交通マネジメント（2021～2023 年度）

複数の再開発、交通拠点プロジェクト等が集中して進む具体的エリアをケーススタディとして、新しい交通調査手法の適用、交通シミュレーションの導入、新たなモビリティの導入による評価手法等の導入に関する分析等を通じて、これからの地区交通マネジメントのあり方に関する研究を行う。2023 年度は、シミュレーションの概要、評価の対象、シミュレーションの設定とその評価・アウトプットについて検討を行った。

④データ駆動型まちづくりのためのシミュレーション技術の基礎研究（2022～2023 年度）

PT や道路交通センサスの効率化や高度化（時点更新等）のため、シミュレーション等を活用しビッグデータ等の多様なデータを融合する技術（データ同化）手法の検討及び開発を行う。また、広域的な人・自動車のシミュレーション技術の実務展開に向けた、個別の技術開発・連携・活用事例作成等を行う。2023 年度は、逐次型アクティビティモデル（IOHMM）から生成したトリップデータのデータ同化手法の検討、断面交通量を合わせるための交通シミュレーション（MATSim）との連携方法について検討を行った。

⑤MaaS の先進都市横断研究（2022～2023 年度）

ISO 国際標準化の「Sustainable Mobility Services」におけるユースケースの収集・分析を行い、今後の交通政策への活用・発信を図る。2023 年度は、ISO/ TC 268/SC 2/WG 2 Sustainable mobility and transportation -Sustainable Mobility Services Part 1 Use Cases のテクニカルレポート（ドラフト）の作成を支援した。

⑥動的課金を考慮した交通マネジメント研究（2022～2023 年度）

道路混雑地域での時間帯別料金課金、建設費確保や環境制約による交通課金への政策展開を踏まえ、動的な料金課金を考慮した交通量推計手法の検討・モデル開発を行う。2023 年度は、最近の動的課金の動きを捉えるとともに、経済学における差別課金の考え方を整理し、実証分析に向けた検討を行った。

⑦コネクティッドデータ活用検討（2023～2024 年度）

民間企業が保有するコネクティッドカーから取得されるデータを用いて、都市・交通等計画検討への活用方法を検討する。2023 年は、コネクティッドカーから得られるプローブ情報を含む各種車両データについて、道路行政での利活用場面やそれを用いたビジネス展開についての議論を行っている。

⑧ネットワークデータ活用技術開発（2023～2024 年度）

シミュレーションやアクセシビリティ評価等に必要となる LOS データや経路データ等、ネットワークデータからの経路探索等を簡易的にできるツールを開発する。2023 年度は、自動車・鉄道・バスの交通手段に対して、DRM や GTFS 等のネットワークデータから経路探索を簡易的にできるツールのプロトタイプ版を開発した。

3. 出版事業

- ・なし

4. 調査研究事業

①社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

2023 年度は、2 回の研究会を実施し、北海道を対象に、地域経済を牽引するために地域・都市が持つべき条件について産業構造や都市的サービスの観点から研究を行った。

5. 交流事業

①IBS 研究発表会

- ・2024 年度に実施延期

②IBS フェローシップ発表会

- ・2024 年度に実施延期

6. 研修事業

①都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会

- ・2023 年 10 月 26 日・27 日：コモレ四谷タワーコンファレンス
(参加者 35 名)

②MM（モビリティ・マネジメント）に関する講習会

- ・2024 年度に実施延期

③IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ

- ・なし

④インターンシップ学生受け入れ

- ・2023 年 8 月 21 日～11 月 30 日：合計 16 名（修士課程 1 年生 15 名）

7. 情報収集・提供事業

①IBS アニュアルレポート

- ・2024 年度に実施延期

②ホームページによる情報提供

- ・ホームページにて、調査研究事業、交流事業、研修事業等の情報を提供中

③井上文庫の公開

- ・故井上孝先生蔵書の公開を継続中

8. 事業協力

①活動支援

- ・世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援

②学会活動協力・支援

- ・主要学会協力・発表・参加
- ・東アジア交通学会支援
- ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施

③国内都市ネットワークの形成事業協力

- ・国際都市計画情報交換ネットワーク（INEX）支援

以上の事業実施の結果、売上は 2,371,919,955 円となった。

収益事業	2,371,538,106 円
受託研究	2,371,525,099 円
2022 年度受託研究収入	36,164,800 円
2023 年度受託研究収入	2,335,360,299 円
出版	13,007 円
公益事業	381,849 円
講習会	381,849 円

□ 財団運営

1) 理事会

①通常理事会

○2023 年度第 1 回（2023 年 9 月 28 日）

- ・ 2022 年度事業報告（案）および決算（案）の件
- ・ 2022 年度公益目的支出計画実施報告書（案）の件
- ・ 新事務所移転の件
- ・ 2023 年度定時評議員会招集の件
- ・ 新理事候補者の件

○2023 年度第 2 回（2024 年 6 月 14 日）

- ・ 普通法人への移行および定款変更の件
- ・ 2024 年度事業計画(案)および事業予算(案)の件
- ・ 短期銀行借入および預金の質権設定の件
- ・ 2023 年度臨時評議員会招集の件

②臨時理事会

○2023 年度第 1 回（2023 年 10 月 16 日）

- ・ 新執行体制の件
- ・ 顧問の件

○2023 年度第 2 回（2024 年 4 月 22 日）

- ・ 公益目的支出計画完了後について

2) 評議員会

①2023 年度定時評議員会(2023 年 10 月 16 日)

- ・ 2022 年度事業報告（案）および決算（案）の件
- ・ 2022 年度公益目的支出計画実施報告書（案）の件
- ・ 定款変更の件
- ・ 役員選任の件
- ・ 役員の報酬の件

②2023 年度臨時評議員会（2024 年 7 月 12 日）

- ・ 普通法人への移行および定款変更の件
- ・ 2024 年度事業計画(案)および事業予算(案)の件

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム（P マーク）の更新ならびに運用、管理